

「デジタルと掛けるダブルメジャー大学院教育構築事業」ロジックモデル (R8年度予算額:413百万円)

現状

- ・諸外国と比較し、我が国においてはDXを担うデジタル人材が質・量ともに不足している。
- ・企業、自治体、教育現場等でも、専門分野に関わらず、数理・データサイエンス・AI(MDA)の知識・技術等を活かし活躍する人材が求められている。

課題

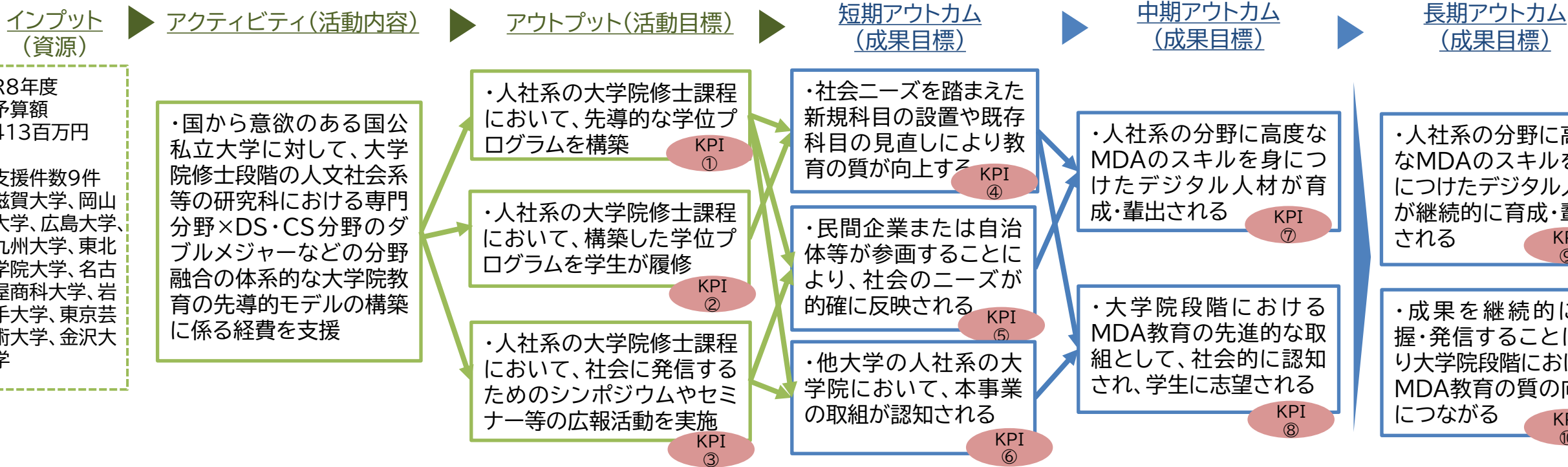
- ・大学において、MDA分野のスキルや国際感覚を身に付けた、今後の社会を牽引していく質の高い高度人材を継続的に育成・輩出していくことが必要。
- ・特に、大学院修士段階の人文社会科学系等の研究科における、専門分野×DS・CS分野のダブルメジャーなどの分野融合の体系的な大学院教育の先導的モデルの構築が必要。

本事業の目的

- ・大学院の閉塞性・分野の壁を打破し、高度な専門的知識のみならず、数理・データサイエンス・AI分野のスキルや国際感覚を身に付けた、今後の社会を牽引する高度人材の育成のための分野融合の体系的な大学院教育モデルを構築。

(現状・課題を示すデータ)

- 産業界からわが国の大学院教育に期待すること
→「成長分野(デジタル・グリーン等)における高度専門人材の育成」(84.4%)
- 産業界から大学に対し、今後、優先的に取り組むべき教育改革
→「IT教育・AIリテラシー教育の推進」(44%)
- 産業界におけるDX人材の質・量に対する意識
「やや不足」、「大幅に不足」
→日本:85.1%(2024年度)
※米:23.8%、独:44.6%



インパクト

・人文社会科学系の専門性を活かしつつ、数理・データサイエンス・AIの高度なスキルを身につけた実践的なDX人材モデルを創出する

測定指標と目標値 ※KPI指標の末尾の【 】は、レビューシート中の「活動・成果目標と実績」欄における目標年度または最終目標年度の目標値を記載。

- | | | | |
|-------|---|-------|---|
| KPI ① | ・学位プログラムの構築数【11件】 | KPI ⑦ | ・構築した学位プログラムにおける入学者数に対して、プログラムを修了し、学位を取得した者の割合【80%】 |
| KPI ② | ・構築した学位プログラムにおける履修者数【101人】 | KPI ⑧ | ・構築した学位プログラムにおける入学者数に対する入学志願者数の割合【200%】 |
| KPI ③ | ・シンポジウム・セミナー等の広報イベントの開催件数【9件】 | KPI ⑨ | ・本事業の最終年度翌年度に実施する事後評価において、本事業の目的達成の目安であるA以上の評価を受けた学位プログラムの割合【80%】 |
| KPI ④ | ・計画どおりに新たに構築または内容の高度化を図った科目数の割合【100%】 | KPI ⑩ | ・プログラムを修了した学位取得者が活躍する民間企業、地方公共団体等の外部機関から、プログラムの教育研究内容に関する好意的な評価の割合【80%】 |
| KPI ⑤ | ・計画どおりに民間企業や地方公共団体等の外部機関が教育研究に参画している割合【90%】 | | |
| KPI ⑥ | ・シンポジウムやセミナーに参加した他大学のうち、アンケートにおいて本事業の取組を大学院改革の参考にしたと回答した割合【80%】 | | |

高等教育段階におけるデジタル人材育成の取組

人文・社会科学系

自然科学系

人文・社会科学分野等のデジタル人材育成

◆デジタルと掛けるダブルメジャー大学院教育構築事業～X（クロス）プログラム～

人文・社会科学系等分野の研究科等で、**数理・データサイエンス・AIに関する知識・技術を習得し、課題解決や価値創造ができる文理横断的な学位プログラム**を構築。

高度情報専門人材育成の機能強化

◆大学・高専機能強化支援事業（支援2）

デジタル分野に係る大学院研究科・専攻の定員増等に伴う体制強化や高等専門学校の学科・コースの新設・拡充により、**理工農分野における高度情報専門人材の育成・確保**の取組を強化。

学部再編等による特定分野（デジタル・グリーン等）への転換等

◆大学・高専機能強化支援事業（支援1）

～成長分野をけん引する大学・高専の機能強化に向けた基金～

デジタル・グリーン等の成長分野であって、理工農分野の学位を授与する**公私立大学の学部・学科の設置**（学際系学部等も可）や**収容定員の増加による学部再編等**を促進。

文理を問わず数理・データサイエンス・AI教育プログラムを推進

◆数理・データサイエンス・AI（MDA）教育プログラム認定制度

大学・高専のMDAに関する正規課程教育のうち、一定の要件を満たした優れた**教育プログラムを政府が認定し、多くの学生がMDA教育を学ぶことができる教育体制の構築**を推進。（目標：リテラシーレベル50万人、応用基礎レベル25万人）

数理・データサイエンス・AI教育強化拠点コンソーシアム（ネットワーク形成）

■モデルカリキュラムやシラバスの策定・公表

■デジタルコンテンツ・教材の提供

■演習用の実データの収集・公開

■シンポジウム・ワークショップ・FD実施

大学院

学部・高専

高等教育機関を取り巻く動向

学修者本位の大学教育の実現に向けた今後の振興方策について（概要）

令和5年2月24日
中央教育審議会大学分科会

背景

- 「2040年に向けた高等教育のグランドデザイン（GD答申）」（H30.11）は、2040年を見据えた目指すべき姿として、高等教育機関が多様なミッションに基づき、**学修者が「何を学び、身に付けることができるのか」を明確にし、学修の成果を学修者が実感できる「学修者本位の教育の実現」**を掲げている。
- その後、教育研究体制の多様性・柔軟性を高める制度改正、「教学マネジメント指針」の策定や質保証システム改革など、GD答申において改革方策や検討課題として整理された事項は相当程度の進捗。
- GD答申以降の高等教育改革の進捗や課題等も踏まえて、主として学士課程教育を念頭に、以下の3つの論点について検討。

論点

- 1 主専攻・副専攻制の活用等を含む**文理横断・文理融合教育の推進**
- 2 「出口における質保証」の充実・強化
- 3 学生保護の仕組みの整備

1 主専攻・副専攻制の活用等を含む文理横断・文理融合教育の推進

1. 文理横断・文理融合教育の意義

- 予測不可能な時代において、社会経済課題の多様化・複雑化が進み、**単独・少数の専門分野の知**による課題解決がますます困難。従来の専門分野の枠を越えた「**文理複眼**」的な思考ができる人材の育成が求められる。
- 文理横断・文理融合教育において**学生が学ぶべき「文」と「理」**は、各大学がディプロマ・ポリシー（DP）等を踏まえて整理し位置づけるべき。
- 専攻分野を問わず、**新たなリテラシーとして、数理・データサイエンス・AIに関する教育**の推進が求められる。

2. 文理横断・文理融合教育の方法論

- 例えば、
 - ・ 「リベラルアーツ教育を中核に据えた学位プログラム」
 - ・ 「課題解決力等の涵養に重点を置いた学位プログラム」
 - ・ 「文理横断・文理融合的な学問分野に基づく学位プログラム」
 - ・ 一般教育・共通教育における一部科目の必修化や副専攻プログラムの開設等の取組等
- 一定の型にはまるものではなく、各大学が自らの「**強み**」と「**特色**」を活かした**質の高い教育**を展開することを期待。

3. 文理横断・文理融合教育の推進に向けた方向性

- 「**教学マネジメント指針**」を積極的に活用し学生の時間の有限性や学修意欲にも留意しながら、3つのポリシーに基づく体系的・組織的な**学修者本位の教育**を展開し、自律的な**内部質保証**の仕組みを機能させることが極めて重要。
- 文理横断・文理融合教育の推進に当たり、**学位プログラムの機動的な実施、学部等連係課程制度の活用、教育研究体制の多様性と柔軟性の確保、レイトスペシャライゼーションの考え方に基づく取組**等が有効。特に地方・小規模大学等では大学等連携推進法人の組成等による**人的・物的リソースの共有化**も有効。
- 国においては優れた取組への支援、普及・展開に引き続き取り組むことに加え、新たな**基金を活用した新学部設置等への機動的かつ継続的な支援**の実施が重要。

4. 文理分断からの脱却に向けた高大接続改革

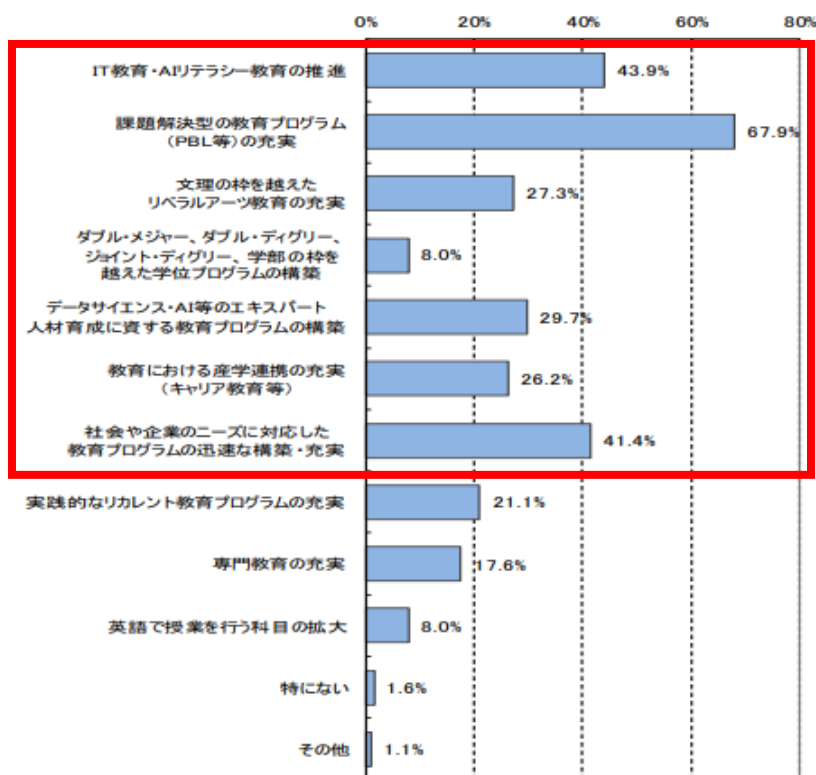
- 約2/3の高校が文系・理系のコース分けを実施し、**生徒が早期の文理選択を迫られている**との指摘あり。こうした文理分断の状況は、**数学を課さない選抜区分の存在等、大学入学者選抜への高校教育の適応化**とも言える。
- 各大学においては、初等中等教育段階における諸改革も踏まえ、**大学入学者選抜の改善**に取り組むことを期待。その際、**入学後の教育に必要な入試科目は大学入学共通テストの活用や個別学力検査により適切に課すことが第一の選択肢**。
- 国においては、優れた取組への支援、普及・展開に加え、入学者選抜改善等の観点から「**教学マネジメント指針**」の**追補**の作成が求められる。

(現状)産業界から大学の教育改革への期待

1. 教育面 (1) 今後、優先的に取り組むべき教育改革

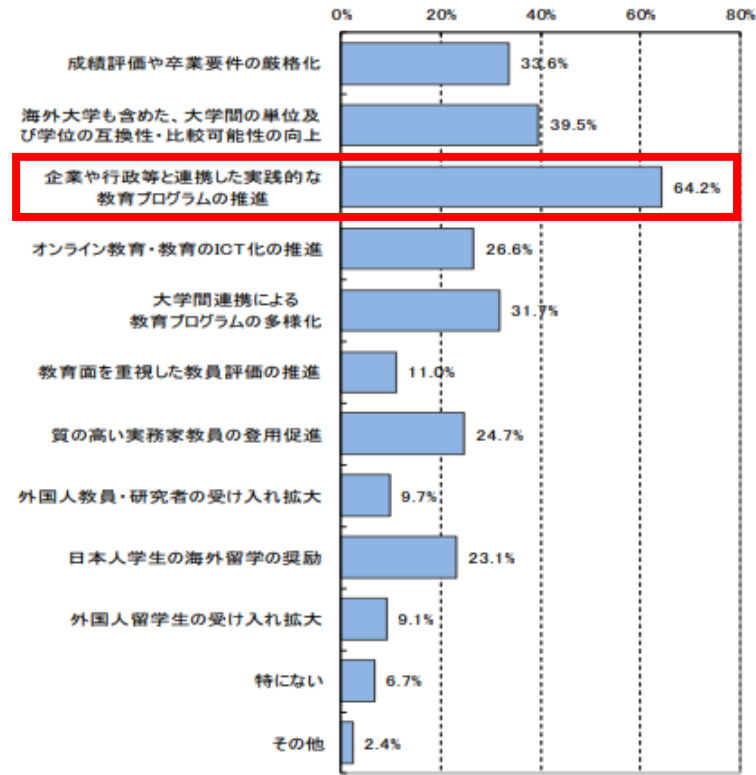
- 今後、優先的に取り組むべき教育改革について、「課題解決型の教育プログラム（PBL等）の充実」（68%）、「IT教育・AIリテラシー教育の推進」（44%）、「社会や企業のニーズに対応した教育プログラムの迅速な構築・充実」（41%）が多い。
- 優先的に取り組むべき教育環境・システム面の改革については、「企業や行政等と連携した実践的な教育プログラムの推進」（64%）、「海外大学も含めた、大学間の単位及び学位の互換性・比較可能性の向上」（40%）、「成績評価や卒業要件の厳格化」（34%）が多い。

<教育プログラム面の改革> (3つまで回答可)



(n=374)

<教育環境・システム面の改革> (3つまで回答可)

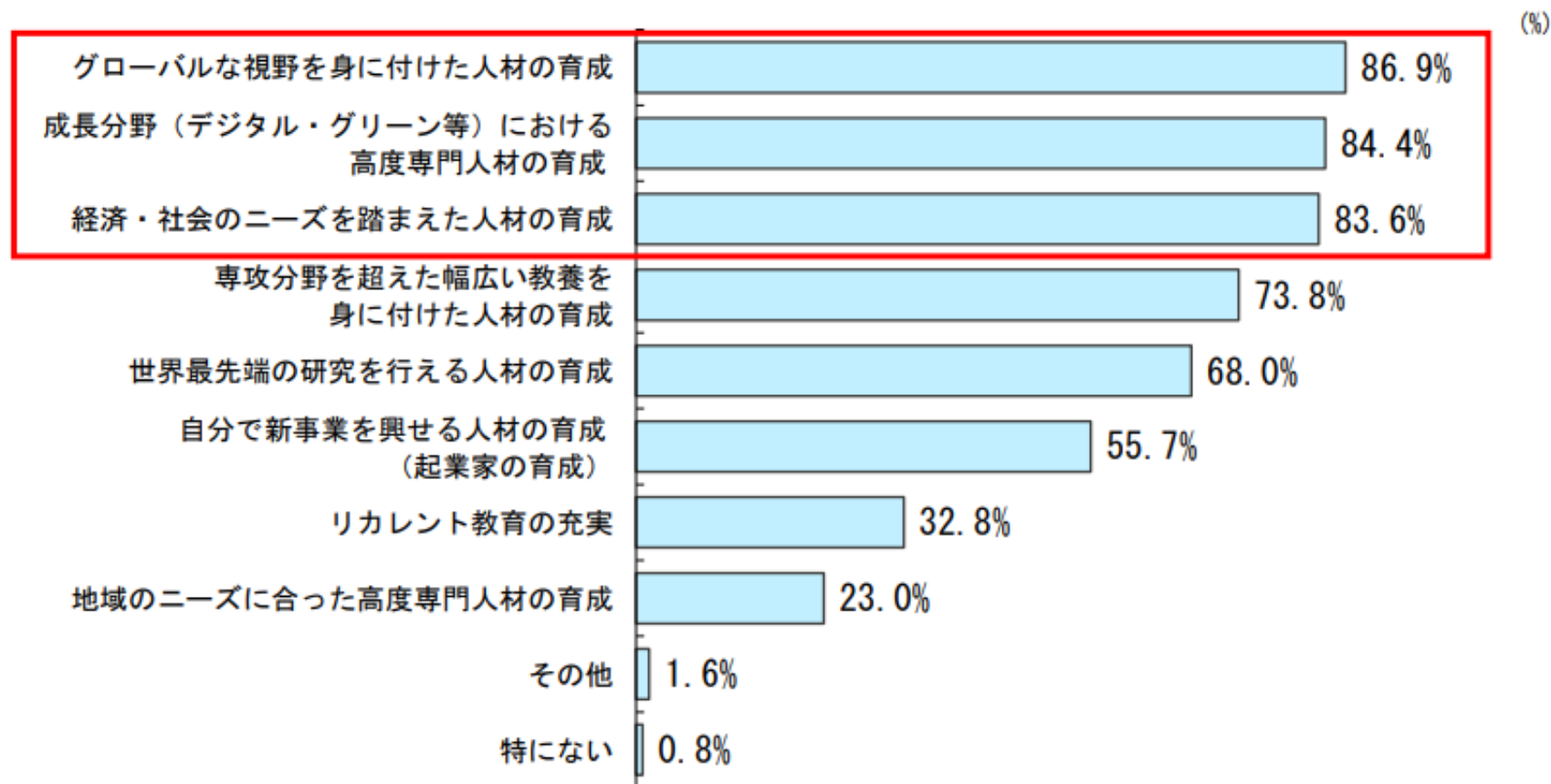


(n=372)

(現状)産業界から大学院教育への期待

○産業界から大学院教育に対しては、成長分野(デジタル・グリーン等)における高度専門人材の育成、経済・社会のニーズを踏まえた人材の育成に大きな期待が寄せられている。

【わが国の大学院教育に期待すること】(複数回答)

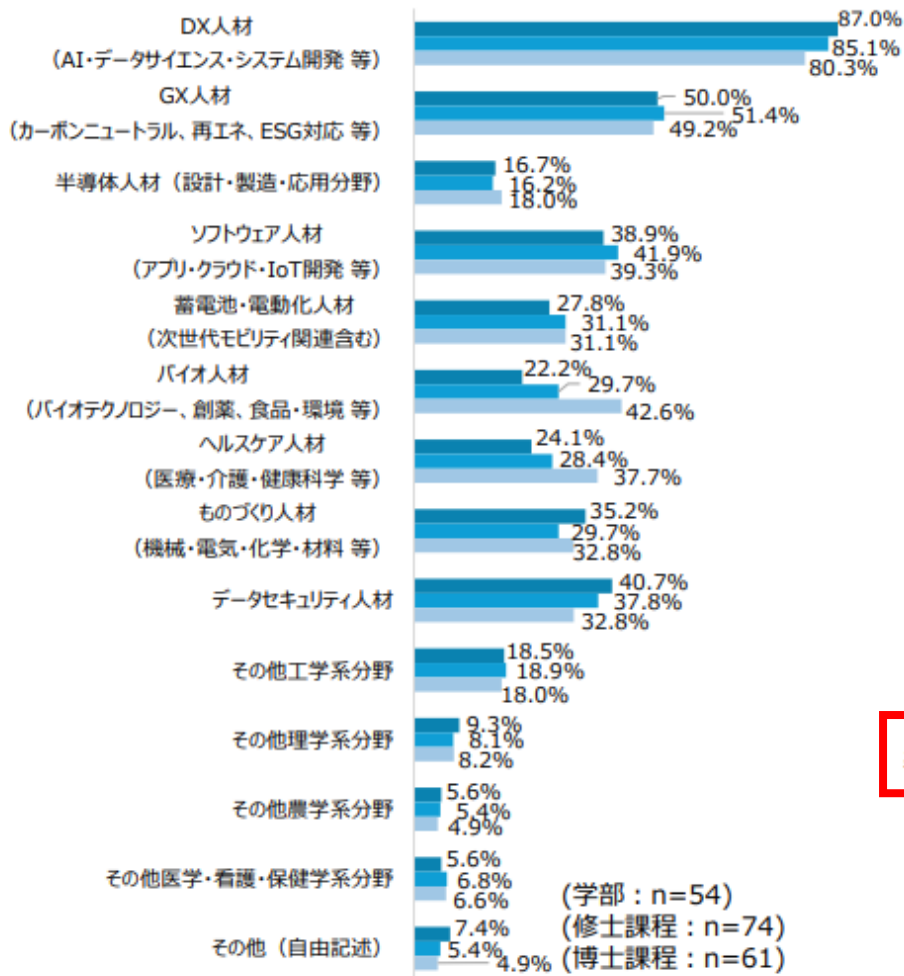


(n=122)

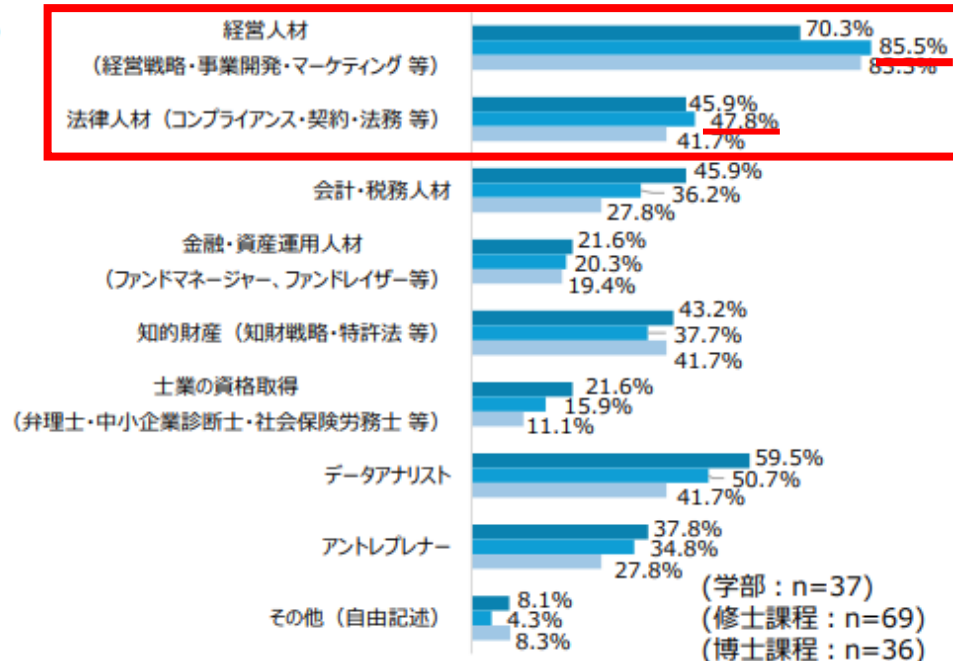
(現状)産業界から大学への期待(リスキリング・リカレント教育の分野)

- 民間企業が、リ・スキリング、リカレント教育において大学へ期待する分野として、特に修士レベルでは、技術系ではDX人材、ビジネス・専門職系では経営人材、法律人材の需要が高い。
- 基礎的な教育として、特に修士段階での「基礎的なDX・AIの知識」の活用を希望。

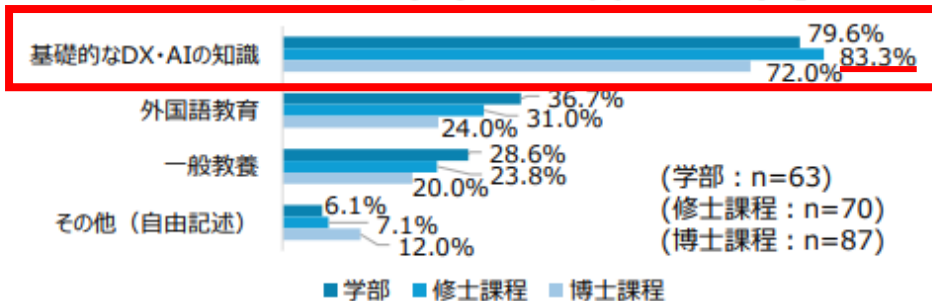
【活用したい分野（技術系人材）】



【活用したい分野（ビジネス・専門職系人材）】



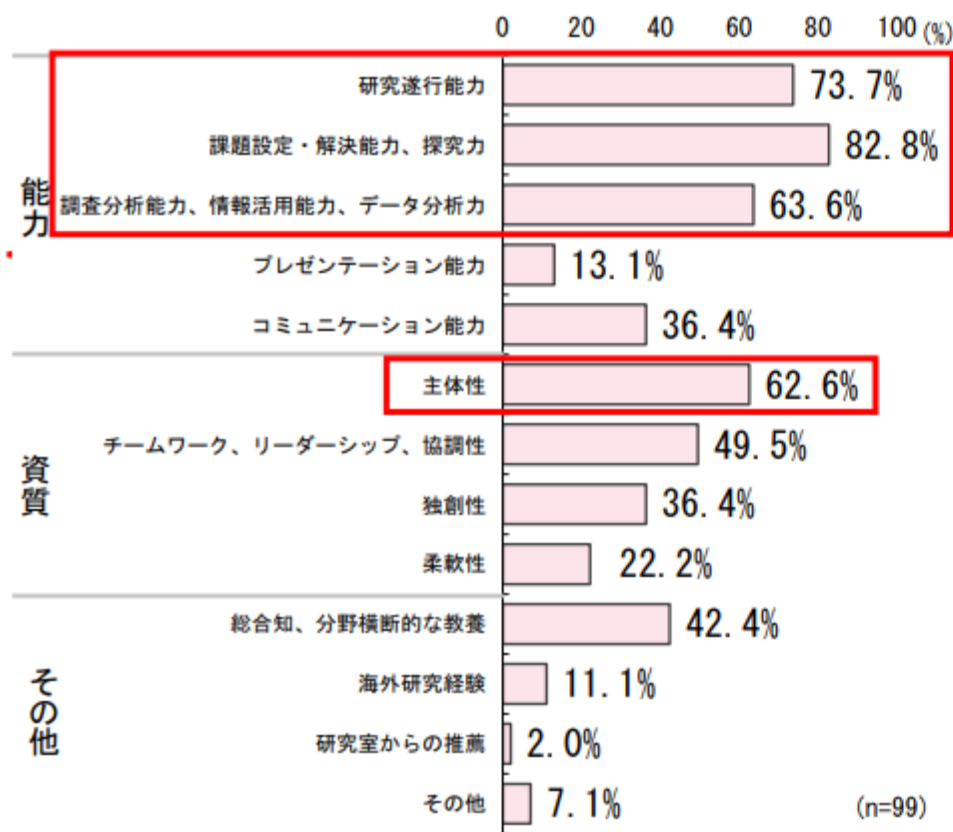
【活用したい分野（基礎的な社員教育）】



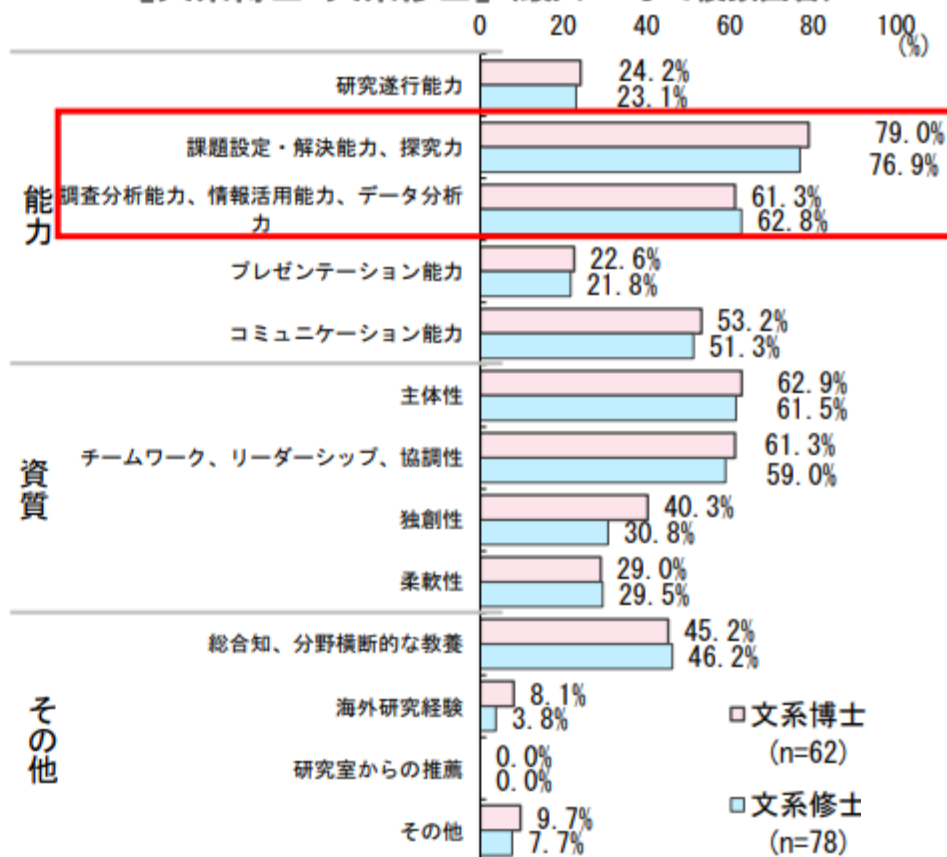
(現状)産業界から大学院教育への期待(専攻分野以外に重視すること)

○企業の採用選考基準として、専攻分野の専門性以外に重視することとして、文系修士においても、理系博士人材と同様に、「課題設定・解決能力、探究力」とともに「調査分析能力、情報活用能力、データ分析力」を持つことが求められている。

【理系博士】(最大5つまで複数回答)



【文系博士・文系修士】(最大5つまで複数回答)



(出典)博士人材と女性理工系人材の育成・活躍に関するアンケート結果

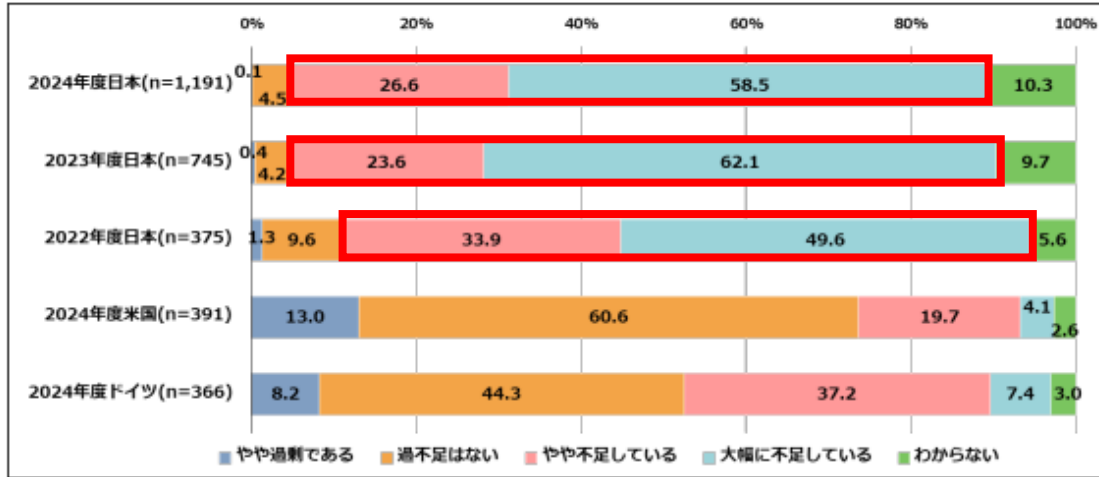
2024年2月20日 一般社団法人 日本経済団体連合会 p.20

「6. 博士人材に求める人材像〔採用選考基準として、専攻分野の専門性以外に、重視すること〕」

(現状)諸外国との比較(DXを推進する人材)

○日本においては、諸外国と比較しても、DX推進人材が「量」・「質」とともに大幅に不足している。

図表 3-1 DXを推進する人材の「量」の確保(経年変化・国別) (出典)DX動向2025 (独)情報処理推進機構(IPA)2025年7月9日第2版

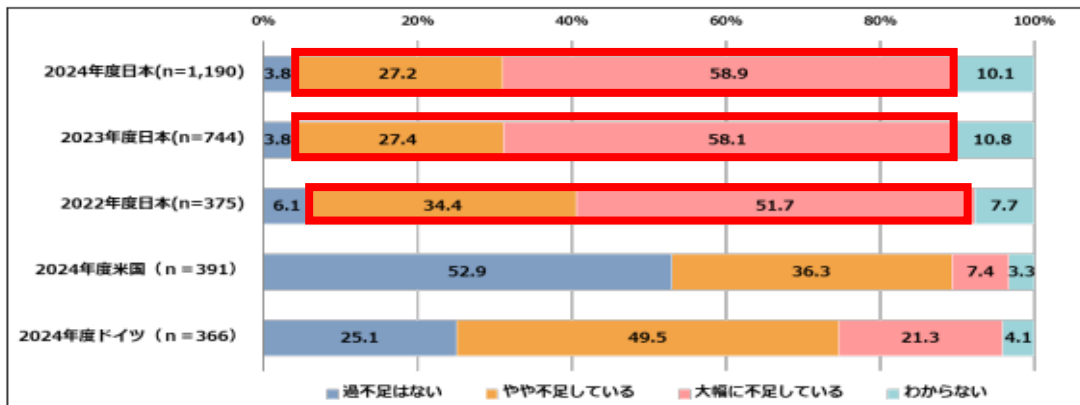


日本

「やや不足」、「大幅に不足」との回答割合が年々増加
(2024年度: 85.1%)

DXへの取組状況の設問で「全社戦略に基づき、全社的にDXに取り組んでいる」「全社戦略に基づき、一部の部門においてDXに取り組んでいる」「部署ごとに個別でDXに取り組んでいる」と回答した企業が対象

図表 3-2 DXを推進する人材の「質」の確保(経年変化・国別)



日本

「大幅に不足」の回答割合が年々増加
(2024年度: 86.1%)

DXへの取組状況の設問で「全社戦略に基づき、全社的にDXに取り組んでいる」「全社戦略に基づき、一部の部門においてDXに取り組んでいる」「部署ごとに個別でDXに取り組んでいる」と回答した企業が対象

大学における問題意識

- 人文・社会科学系等では、数理・データサイエンス・AIの科目群の履修は学生の主体性に任せる設計となっていることが多い。
- 学生が主体的に学びたい科目を履修する方法は、自分の専門分野のみの学修に留めてしまい、複雑な社会に対する教育のニーズとの乖離が生まれているのではないか。
- 人文・社会科学系の分野では、基盤となる数理・データサイエンス・AIの体系的な教育が保証されていない。
- 多様な実データに触れることが少なく、トランスファラブルスキルを持つに至っていない。
- 人文・社会科学系等と情報学分野の両分野にまたがる教育を行う組織を新規で設置するには、大学院設置基準に基づき、両方の専攻分の相応の教員を揃える必要。相当な時間と金銭的なコストがかかるため、取り組むのであればうまくいった先行事例が必要。



大学院レベルでの取組で、従来までなかった新しい観点を追加

本事業の方向性

- 人文・社会科学系等と情報学分野を掛け合わせた「学位プログラム」の構築とする。
 - 教員や現状の教育研究科等組織はそのまま最大限活用可能。
 - 通常の研究科等の新規設置よりも時間・コストを抑えつつ、組織の新規設置と比較すると早期に対応が可能。
- 事業の申請要件に、人文・社会科学系等の分野及び情報学分野の要素が含まれていることが学位名称から明示的に読み取れるものとする。
 - 自分の専門分野のみの学修に留まらない、社会ニーズを踏まえた高度で文理横断的なスキルを持った人材であることを可視化。産業界へのアピールにも有効。

アクティビティ(実施する事業の活動内容)

国から意欲のある国公立大学に対して、大学院修士段階の人文社会系等の研究科における専門分野×DS・CS分野のダブルメジャーなどの分野融合の体系的な大学院教育の先導的モデルの構築に係る経費を支援

申請対象となる取組

○研究科等において、人文・社会科学系等の分野にMDAなどの情報学分野の教育を掛け合わせた実践的な学位プログラムを構築し、人材を育成する取組を支援

○なお、以下の①～⑤を満たす取組を実施・計画するプログラムを対象とする。

- ① 人文・社会科学系等の分野と情報学分野の素養を備えた人材養成のための教育改革・組織整備等
- ② 社会のニーズに応える教育の工夫
- ③ 学位プログラムの教育体制
- ④ 自己評価(内部評価)・外部評価体制の構築
- ⑤ 補助期間終了後の継続的な事業実施と成果の普及展開

支援対象経費

①設備備品費

プログラム遂行に直接必要な設備備品の購入、製造、据付等の経費
(例:遠隔教育のための情報機器の購入及び据付に係る経費)

②消耗品費

教育活動用又は事務用の消耗品の経費

③人件費

プログラムの遂行に直接従事する者の人件費
(例:プログラムにおいて実施する教育カリキュラム・教育課程の改革の担当教員、ステークホルダー等をつなぐコーディネーター)

④謝金

専門的知識の提供、情報収集、資料整理等について協力者に対する謝礼

⑤旅費

国内旅費、外国旅費、外国人招聘旅費等

⑥その他

外注費、印刷製本費、会議費、通信運搬費、光熱水料、その他(諸経費)

アウトプット(採択大学)

(目標)人文社会系等の大学院修士課程において、専門分野×データサイエンス・コンピューターサイエンス分野を融合した先導的な学位プログラムを構築

(KPI①)構築された学位プログラムの件数

Xプログラム 選定一覧選定件数：9件【国立大学7件、私立大学2件】

NO	選定年度	区分	大学名	事業名
1	R4	国立	滋賀大学	データサイエンス×経済・教育(DS×E2)高度専門人材養成プログラム
2	R4	国立	岡山大学	教育学×データサイエンスで人間・社会・文化の未来を拓く先駆者養成クロスプログラム
3	R4	国立	広島大学	人文社会科学分野におけるDX推進エキスパート人材育成のための大学院新学位プログラム～教育データサイエンスプログラムとソーシャルデータサイエンスプログラムの設置～
4	R4	国立	九州大学	ウェル・ビーイングの実現に貢献する高度人文情報人材養成プログラム：人文学×データサイエンスによる「人文情報学」大学院の設置
5	R4	私立	東北学院大学	東北の地域経済発展を担うデータサイエンス人材育成事業
6	R4	私立	名古屋商科大学	DX時代のリーダー育成を担う「MBA x データサイエンス」ダブル・ディグリー教育課程
7	R6	国立	岩手大学	DX of Education [DX.E] 教育実践学×情報学分野 高度専門人材養成プログラム
8	R6	国立	東京芸術大学	大学院映像研究科ゲーム&インタラクティブ専攻の設置および全学を対象としたアートDXプログラムの強化による「アート×デジタル」の高度人材の育成・輩出
9	R6	国立	金沢大学	「データ匿名化×文系修士号=価値創造」人材育成事業

アウトプット(具体的な取組例(R4選定校))

滋賀大学

データサイエンス×経済・教育 (DS×E2) 高度専門人材育成プログラム

【取組】

◆経済×データサイエンス

経済学研究科に「経営分析学専攻」を新設し、データサイエンスと経済・経営の専門知識を組み合わせた**ビジネスサイエンティスト**を養成。

→日本初の学位「**修士(経営分析学)**」を授与

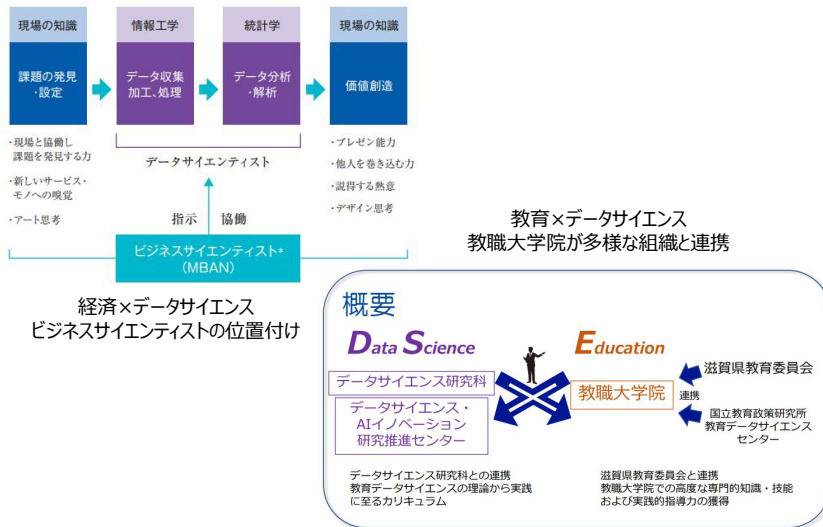
◆教育×データサイエンス

教育学研究科(教職大学院)で教育実践にMDAを取り入れた専門性を持った人材を養成。

→専修免許状に「**教育データサイエンス**」を付記

【特色】

- PBL型授業や演習型科目により**MDAと経営・経済分野を統合した教育**を実施しており、実社会の課題に対応できる実践的な能力を育成
- 滋賀県教育委員会と連携し、教育×データサイエンスに係る学校現場の最新のニーズを「**教育データサイエンス人材育成プログラム**」に反映



岡山大学

教育学×データサイエンスで人間・社会・文化の未来を拓く
先駆者養成クロスプログラム

【取組】

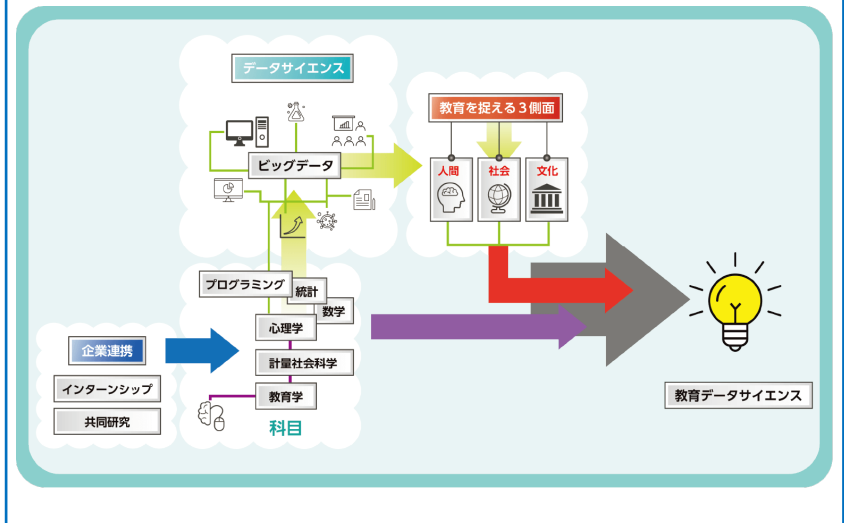
◆教育×データサイエンス

教育学研究科教育科学専攻に学位プログラム「教育データサイエンス学位プログラム」を新設し、**ICT・DS力を組み合わせた高度な課題解決能力と転用可能な技術(トランスファラブルスキル)**を身につけ、これを俯瞰的に活用できるデータ駆動型社会を牽引できる先駆者を養成。

→学位「**修士(教育データサイエンス)**」を授与

【特色】

- 岡山大学で開発・運用し社会実装されているeラーニング「マイクロステップ・スタディ(MSS)」により**集約された実データの教育利用と解析プログラムの教材化**を実現。
- 正課外活動である「データサイエンス部」や企業等と連携して行う「DS実践インターンシップ」など、既存のリソースを活用した取組。



※大学等の申請書等を基に文部科学省で作成

アウトプット(具体的な取組例(R4選定校))

東北学院大学

東北の地域経済発展を担うデータサイエンス人材育成事業

【取組】

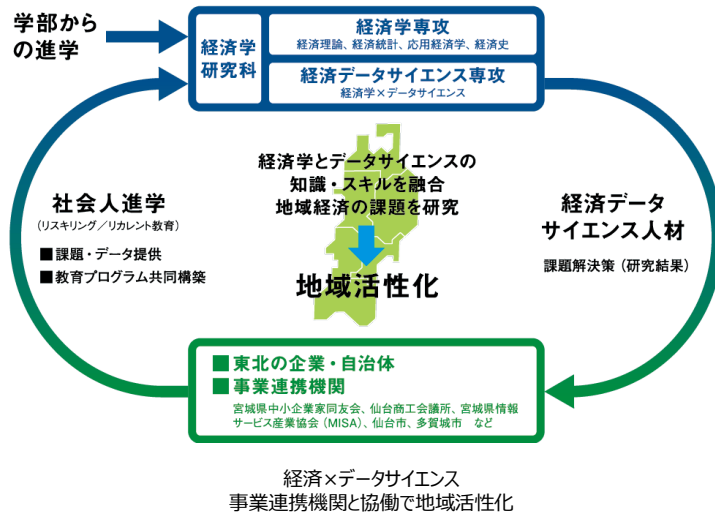
◆経済×データサイエンス

経済学研究科に「経済データサイエンス専攻」を新設し、経済学とデータサイエンスを融合した知識とスキルを備え、地域経済の活性化に貢献できる**経済データサイエンス人材**を企業・自治体と協働で養成。

→学位「**修士(経済データサイエンス)**」を授与

【特色】

- 地元経済界を支える企業・自治体が参加する教育実施体制を構築し、**地域経済の課題を取り上げた実践的な演習**の実施
- 地域の事業連携機関の協力を得ながら、企業や自治体の職員が在職したまま社会人院生として学べるよう制度設計し、**地域経済界から入学者を直接募集し地域に還元する枠組み**を構築
→関連する企業・自治体への波及効果も期待



広島大学

人文社会科学分野におけるDX推進エキスパート人材育成のための大学院新学位プログラム～教育データサイエンスプログラムとソーシャルデータサイエンスプログラムの設置～

【取組】

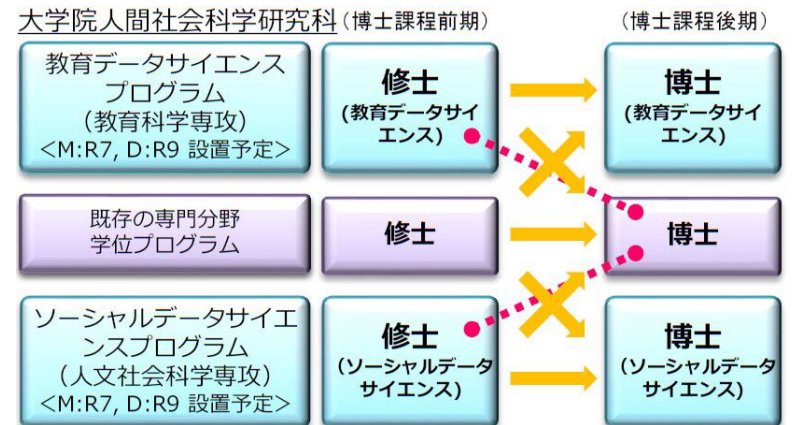
◆教育×データサイエンス

人間社会科学研究科教育科学専攻に学位プログラム「教育データサイエンスプログラム」を新設し、**教育課題をデジタル技術により解決できる人材**や、**DXに適応した学校教育での実践や制度設計ができる人材**等を養成。

→学位「**修士(教育データサイエンス)**」を授与

【特色】

- 人文社会科学分野と数理・データサイエンス・AI分野で連携してプログラムを実施することで、他分野の専門家と協働して、**産業界、学校現場、行政等におけるDXを強力に推進するエキスパート人材**を育成。
- R9年度に博士後期課程の設置も予定されており、博士課程前期と博士課程後期で既存分野も含めた異なる学位プログラムを履修することで、**学位の専攻分野が異なる2種類の学位を取得可能**。



アウトプット(具体的な取組例(R6選定校))

岩手大学

DX of Education [DX.E] 教育実践学×情報学分野
高度専門人材養成プログラム

【取組】

◆教育×データサイエンス

教育学研究科(教職大学院)教職実践専攻内の既存のプログラムを見直し、**高度な教育実践力×情報学**の素養と力強い変革力を備える校長・教員・教育行政職人材を育成。

→学位「教職修士(専門職)」に**「DX of Educationプログラム」名を付記**

【特色】

- プログラム必修の専攻共通科目において、**教育実践学×情報学の融合科目**を企業や行政と共同開発、実践
- 自分に不足している知識や技能等を踏まえ、学修したい内容を履修できる多様なMDA科目群を開講し、**オーダーメイド型のカリキュラム「岩大アラカルト方式」**により実施し、個別支援体制を整備
- 定員の半数は岩手県教育委員会から派遣される現職院生を受け入れることで、育成した高度専門人材を教育現場へ直接的に還元



DX of Education [DX.E]
教育実践学×情報学分野
高度専門人材養成プログラム

教育×データサイエンス
教育実践学と情報学の融合教育



東京芸術大学

大学院映像研究科ゲーム&インタラクティブ専攻の設置および全学を対象としたアートDXプログラムの強化による「アート×デジタル」の高度人材の育成・輩出

【取組】

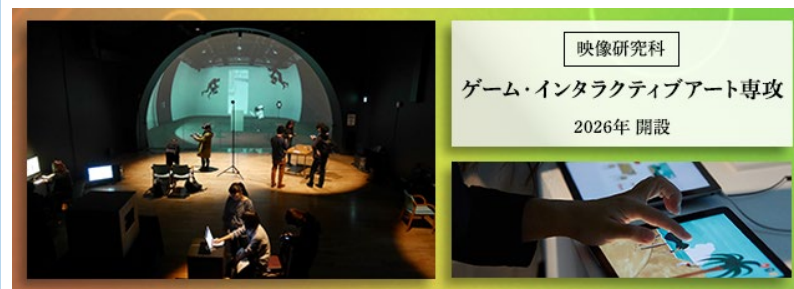
◆アート×デジタル

映像研究科に「ゲーム・インタラクティブ専攻」を新設し、**AIやICT技術と芸術的能力・感性を持つ高度なクリエイティブ人材**を育成。

→学位「修士(映像)」に**「芸術情報学位プログラム」名を付記**

【特色】

- 企画・制作に係る演習からゲーム史・文化学に係る講義を必修化することで、**総合的・多角的な観点でゲームを捉えられるカリキュラム構成**
- グループワークで個人の強み・専門性を活かした創作活動ができる能力を重視しており、美術系/工学系/音楽系/社会学系など、**多様な専門性を持つ学生の受入れが可能**
- ゲーム分野の教育研究において欧米でトップの実績を持つ南カリフォルニア大学(University of Southern California)等との**海外大学との国際共同制作プロジェクトに参加**することも可能



アート×デジタル
海外大学とも連携した高度なクリエイティブ人材の育成

アウトプット(必要単位数と修了要件)

○学位プログラムの設置に伴う大学設置・学校法人審議会による審査プロセス等を受けていることから、教育研究内容について一定の質が担保されている。

大学名	研究科名	専攻名	必要単位数	修了要件 ※単位修得のほか、修士論文又は特定課題に関する審査・試験への合格が必要
滋賀大学	経済学研究科	経営分析学専攻	36	(内訳) <ul style="list-style-type: none"> ■ データサイエンス科目：10単位以上（一部科目は必修） ■ （経営分野に関する）展開科目：14単位以上（一部科目は必修） ■ 連携実践科目：2単位以上 ■ 演習科目：10単位（必修）
	教育学研究科	高度教職実践専攻 (教職大学院教育データサイエンス人材育成プログラム)	右欄参照	高度教職実践専攻の修了に必要な単位数：46単位 うち本事業で設置した「教育データサイエンス人材育成プログラム」の修了に必要な単位数：12単位 (内訳) <ul style="list-style-type: none"> ■ ICT/データサイエンス基礎力に関する科目：5単位（必修） ■ 教育データサイエンスの理論に関する科目：4単位以上 ■ 教育データサイエンスの実践に関する科目：2単位以上
岡山大学	教育学研究科	教育科学専攻	38	(内訳) <ul style="list-style-type: none"> ■ 研究科共通科目：1単位 ■ 大学院共通科目：7単位 ■ 教育専門科目：13単位 ■ 教育データサイエンス科目：17単位
広島大学	人間社会科学研究科	教育科学専攻（教育データサイエンスプログラム）	30	(内訳) <ul style="list-style-type: none"> ■ 研究科共通科目：3単位以上 ■ 大学院共通科目：2単位（選択必修） ■ DX基礎科目：4単位以上（一部科目は必修） ■ 教育データサイエンス科目：8単位以上 ■ 実践力養成科目：3単位以上（一部科目は必修） ■ 他プログラム専門科目：2単位以上
		人文社会科学専攻（ソーシャルデータサイエンスプログラム）	30	(内訳) <ul style="list-style-type: none"> ■ 研究科共通科目：3単位以上 ■ 大学院共通科目：2単位（選択必修） ■ DX基礎科目：4単位以上（一部科目は必修） ■ ソーシャルデータサイエンス科目：8単位以上 ■ 実践力養成科目：3単位以上（一部科目は必修） ■ 他プログラム専門科目：2単位以上

アウトプット(必要単位数と修了要件)

大学名	研究科名	専攻名	必要単位数	修了要件 ※単位修得のほか、修士論文又は特定課題に関する審査・試験への合格が必要
九州大学	人文情報 連係学府	—	34	(内訳) <ul style="list-style-type: none"> ■ 共通基礎科目：8単位 ■ 専門科目：20単位(※) ■ 実践科目：4単位 ■ 論文指導：2単位 (※)「人文学専門科目」「情報科学(情報管理学)専門科目」「情報科学(データサイエンス)専門科目」の科目区分ごとに4単位以上修得
東北学院 大学	経済学研 究科	経済データサイ エンス専攻	32	(内訳) <ul style="list-style-type: none"> ■ 研究基礎科目：4単位(必修) ■ 研究科講義科目(経済学)：8単位以上 ■ 研究科講義科目(数理・データサイエンス・AI)：8単位以上 ■ 研究科演習科目(経済学)：4単位以上 ■ 研究科演習科目(データ分析実践)：4単位以上 ■ 研究科演習科目(特定テーマ研究)：4単位(必修) ※指導教員担当科目は必修
名古屋商 科大学	マネジメン ト研究科	マネジメント専 攻	40	(内訳) ※科目群のイメージの補足を括弧内に付記 <ul style="list-style-type: none"> ■ Building Foundational Skill(経営学基礎)：4単位以上 ■ Understanding Financial Markets & Management Resources(金融市場と経営資源の理解)：4単位以上 ■ Building Leadership & Corporate Accountability(リーダーシップ構築と企業の説明責任)：2単位以上 ■ Driving Growth Through Innovation(イノベーションによる成長)：2単位以上 ■ Leading Global Businesses(国際ビジネスリーダーシップ)：4単位以上 ■ Building & Sustaining Competitive Advantage(競争戦略や持続的優位性)：4単位以上 ■ Challenging New Business Frontier(新規事業・事業創出)：4単位以上 ■ 海外の提携校における修得単位の認定：上限15単位 ※本専攻入学後、2年次にダブルディグリー制度を活用して海外の提携校に留学する。本学の修士号と留学先の修士号を最短2年間で同時に取得する。
岩手大学	教育学研 究科	教育実践専攻	46	(内訳) <ul style="list-style-type: none"> ■ 専攻共通科目：20単位(必修) ■ プログラム科目：8単位(うち4単位は必修) ■ 実習科目：10単位(必修) ■ リフレクション科目：4単位(必修) ■ 教育実践研究科目：4単位(必修)

※名古屋商科大学についてはダブルディグリー留学前提のカリキュラム設計をしているため、「ダブルディグリー留学派遣者数」の派遣目標人数と実績、学位取得者数を記載。

※各大学のHPおよび履修要覧等を基に文部科学省で作成

アウトプット(必要単位数と修了要件)

大学名	研究科名	専攻名	必要単位数	修了要件 ※単位修得のほか、修士論文又は特定課題に関する審査・試験への合格が必要
東京芸術大学	大学院映像研究科	ゲーム&インタラクティブ専攻	32	(内訳) ■必修科目A(演習科目) : 10単位(必修) ■必修科目B(講義科目) : 6単位(必修) ■選択科目A(分野別ゼミ) : 12単位 ■選択科目B(演習・講義科目) : 4単位
金沢大学	人間社会環境研究科	—	34	(内訳) ■大学院GS基盤科目 : 4単位以上(うち2単位は必修) ■研究科共通科目 : 6単位(必修) ■専門基礎科目 : 4単位以上 ■専門応用科目 : 2単位以上 ■専門発展科目 : 18単位以上
	法学研究科	—	36	(内訳) ■大学院GS基盤科目 : 4単位以上(うち2単位は必修) ■研究科共通科目 : 2単位以上 ■専門基礎科目 : 4単位以上 ■研究指導科目 : 8単位(必須) ■専門発展科目 : 18単位以上 ※下線の専門発展科目が本事業で構築した「データプライバシー・エキスパート養成プログラム」に関する専門科目

※各大学のHPおよび履修要覧等を基に文部科学省で作成

アウトプット(構築した学位プログラムの現状)

(目標)人文社会科学系等の大学院修士課程において、構築した専門分野×データサイエンス・コンピュータサイエンス分野の学位プログラムを学生が履修する
(KPI②)構築した学位プログラムにおける履修者数

2022 (R4) 年度 選定校

大学名	研究科名	専攻名	プログラム開設年度	入学定員	2025(R7) 入学者数	2024(R6) 修了者数	2026(R8) 入学者数	2025(R7) 未までの修了者数
滋賀大学	経済学研究科	経営分析学専攻	2024 (R6)	6名	9名	－	10名	6名
	教育学研究科	高度教職実践専攻(教職大学院教育データサイエンス人材育成プログラム)	2024 (R6)	5名	7名	－	28名	7名
岡山大学	教育学研究科	教育科学専攻	2025 (R7)	5名	4名	－	7名	－
広島大学	人間社会科学研究科	教育科学専攻(教育データサイエンスプログラム)	2025 (R7)	10名	5名	－	10名	－
		人文社会科学専攻(ソーシャルデータサイエンスプログラム)	2025 (R7)	8名	2名	－	8名	－
九州大学	人文情報連係学府	－	2025 (R7)	6名	3名	－	8名	－
東北学院大学	経済学研究科	経済データサイエンス専攻	2025 (R7)	4名	5名	－	7名	－
名古屋商科大学	マネジメント研究科	マネジメント専攻	2023 (R5)	6名※	0名※	2名※	9月 募集中	2名

※名古屋商科大学についてはダブルディグリー留学前提のカリキュラムを設計しているため、「ダブルディグリー留学派遣者数」の派遣目標人数と実績、学位取得者数を記載

2024 (R6) 年度 選定校

大学名	研究科名	専攻名	プログラム開設予定年度	入学定員	2026(R8) 入学者数	2025(R7) 未までの修了者数
岩手大学	教育学研究科	教職実践専攻	2026 (R8)	16名	17名	※令和8年4月開設 ー
東京藝術大学	大学院映像研究科	ゲーム&インタラクティブ専攻	2026 (R8)	20名	23名	※令和8年4月開設 ー
金沢大学	人間社会環境研究科・法学研究科	－	2026 (R8)	10名	2名	※令和8年4月開設 ー

アウトプット(シンポジウム・セミナー等の開催)

(目標)人文社会科学系等の大学院修士課程において、構築する専門分野×データサイエンス・コンピューターサイエンス分野の学位プログラムについて、企業や地方公共団体等、社会に広く発信するためのシンポジウムやセミナー等の広報活動を実施する
(KPI③)構築した学位プログラムに関するシンポジウム・セミナー等の広報イベントの開催件数

○採択大学において、シンポジウムやワークショップ等を開催。自治体および民間企業の関係者が参画することにより取組に社会のニーズを反映。

(岡山大学)

(滋賀大学)

(岩手大学)

教育DXがもたらす教育と企業の変革

まずは「教育×データサイエンス」から

「文理融合」の時代
“二刀流”の時代

X PROGRAM
EDUCATION × DATA SCIENCE
kick off symposium

2023.2.24 [FRI]
14:00 - 16:30 / 参加無料

会場 岡山大学津島キャンパス共有共創コモンズ
開催形式 現地およびオンライン開催

Zoom & YouTubeにて同時ライブ配信予定

対象 ● 教育DXに取り組む企業
● 教育関係団体・企業
● データサイエンスに興味のある高校・大学生等

主催 岡山大学津島キャンパス共有共創コモンズ
後援 岡山県教育委員会、岡山県教育委員会、津島教育委員会、津島教育委員会、津島教育委員会、津島教育委員会、津島教育委員会

（主催）国立大学法人岡山大学
（後援）岡山県教育委員会、岡山県教育委員会、津島教育委員会、津島教育委員会、津島教育委員会、津島教育委員会、津島教育委員会、津島教育委員会、津島教育委員会、津島教育委員会

詳細・お申込はこちらから

データサイエンス×経済・教育(DS×E2)
高度専門人材養成プログラム
公開シンポジウム

デジタルと掛けるダブルメジャー大学院教育構築事業

経済・教育に関する実践的な知識とデータサイエンスの高度な知識を兼ね備えた優秀な人材の輩出を目指して

日時 令和8年3月9日
14時00分～18時15分

会場 琵琶湖ホテル
(滋賀県大津市)

プログラム (オンライン配信あり)

■ 開会挨拶 [14:00～14:20]
竹村 彰彦 滋賀大学 学長
松本 英登 文部科学省高等教育局専門教育課長

■ 第1部 最新動向と本学の取組
■ 講演 [14:20～14:50]
橋本 雅博 (注) 友生命保険相互会社 取締役会長・代表取締役
日本経済団体連合会 教育・大学改革推進委員長
中央教育審議会 会長

■ 第2部 パネルディスカッション
「データサイエンスで教育・研修現場をつなぐ：人文社会科学系大学院の挑戦」
[16:00～16:55]
話題提供者
越智 謙夫 ミダス株式会社 執行役員CMO
太田 義人 滋賀県総合センター 所長
岡本 哲弥 滋賀大学 経済学研究科長
久保 加歳 滋賀大学 教育科学研究科長

■ 閉会挨拶 [16:55～17:00]
小倉 明浩 滋賀大学 理事・副学長

■ 交流会 [17:00]

■ 交流会 [17:15～18:15] 会費3,000円

お申し込み
この日の申し込み
■ 定員 会場150名
オンライン150名
(先着順)

■ 申込 令和8年2月15日(日)

申込方法 申込書(別紙)を添付してメールにてお申し込みください

申込先 岩手大学 学務部 学務課 学務課長 山本 欣郎
〒980-8550 岩手県盛岡市上田3丁目18-33
TEL: 019-621-6505
MAIL: edu@iitw.ac.jp, ic.jp

主催：滋賀大学
後援：滋賀県 滋賀県教育委員会

岩手大学教職大学院
DX of Education [DX.E]
教育実践学×情報学分野
高度専門人材養成プログラム
キックオフイベント

2025
12/1 (月) 13:00-17:00

会場 岩手大学教育学部1号館
ハイブリッド開催

公開授業 (13:00～14:40)
「教育データサイエンス実践演習」
授業者：岩手大学大学院教育学研究科 特任教授 奥田 昌夫
岩手大学大学院教育学研究科 特任教授 小野寺 聖明
岩手大学教育学部・大学院教育学研究科 准教授 早坂 一良
内容：NTTドコモビジネス動向と連携によるビッグデータ活用演習

開会 (14:50～14:55)
岩手大学大学院教育学研究科長 柴田 登

学長挨拶 (14:55～15:05)
岩手大学学長 小川 智

プログラム概要説明 (15:05～15:45)
説明者：岩手大学副学長 (情報統括・データサイエンス教育担当) 宮川 洋一

講演 (15:55～16:55)
「X (クロス) プログラム事業における文部科学省のねらいと岩手大学に期待すること」
講師：文部科学省高等教育局専門教育課企画官 星 幹崇 氏

閉会 (16:55～17:00)
岩手大学理事 (教育・学生担当) 副学長 山本 欣郎

イベント詳細・参加申込

■ 主催 岩手県教育委員会、盛岡市教育委員会、NTTドコモビジネス統、NTT東日本(株)岩手支店ほか

■ 問い合わせ先
岩手大学大学院教育学研究科 (教職大学院)
教育学研究科DX Eプログラム推進委員会
〒020-8550 岩手県盛岡市上田3丁目18-33
TEL: 019-621-6505
MAIL: edu@iitw.ac.jp, ic.jp

申込 11月16日(日)

対面: 100名
オンライン: 100名

下取URLからもアクセスできます
https://www.edu.iitw.ac.jp/master/spring-info/2025/

(出典)各大学HPより

短期アウトカム(当該事業を実施して得られる、短期的な成果目標)

(目標) 社会ニーズを踏まえた新規科目の設置や既存科目の見直しにより教育の質が向上する
(KPI④) 計画どおりに新たに構築または内容の高度化を図った科目数の割合【100%】

学位プログラム カリキュラム 滋賀大学 教育学研究科高度教職実践専攻

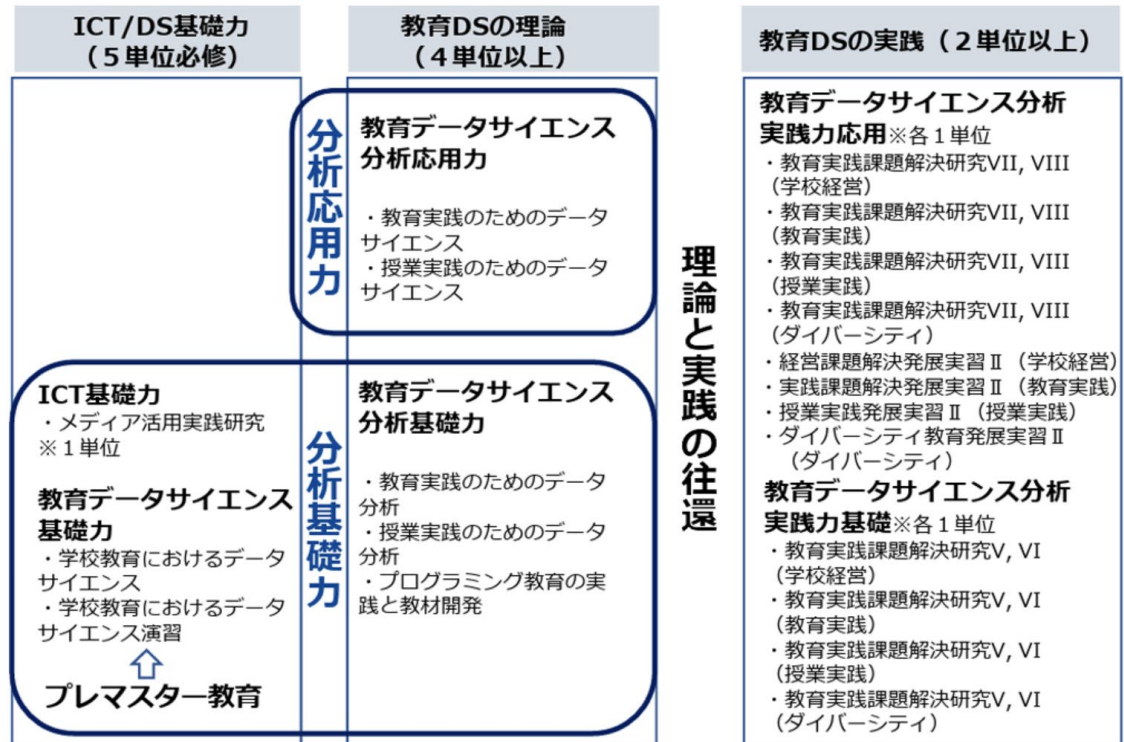
<養成する人材>

学校単位で多様な教育的ニーズに対応した組織的な教育実践を創出できるスクールリーダーや、地域レベル(中学校区や自治体等の圏域)も含む学校改善を牽引できるトップリーダー(地域リーダー)

<カリキュラムの特徴>

専攻内には4つのコース「学校経営力開発コース」「教育実践力開発コース」「授業実践力開発コース」「ダイバーシティ教育力開発コース」(いずれも修了要件46単位)があり、それらを**横断する形で「教育データサイエンス人材育成プログラム(修了要件12単位)」を構築**。修了すると**専修免許状に「教育データサイエンス」が付記**される。

学内のデータサイエンス研究科、滋賀県教育委員会、国立教育政策研究所教育データサイエンスセンターと連携することで、教育におけるデータサイエンス実践学を修得し、エビデンスベースの観点を身につけることで、データ利活用に基づく教育改善や学校改善の視点を養う。



学位プログラム カリキュラム 滋賀大学 経営分析学専攻

<養成する人材>

経営データ分析に必要な経営学、会計学、統計学、計量経済学の知識を有し、企業経営におけるDX推進担当者、人的資本情報やマーケティングデータの分析担当者などとして、業務革新をはかる高度なデータ分析ができる職能人材

中間評価: A

<カリキュラムの特徴>

カリフォルニア大学ロサンゼルス校やマサチューセッツ工科大学で提供されているMBAN(経営分析学修士 Master of Business Analytics)のカリキュラムを参考に、**日本初の「修士(経営分析学)」の学位を授与する専攻(修了要件:36単位)を設置**。経済、経営分野をベースに、数理・データサイエンス・AIの実践的知識、スキルを融合させ、理論と実証の統合を重視して設計。

展開科目 18単位以上

経営分野における理論的かつ
実証的な分析能力を育成

文理融合

【ビジネス関連科目群】 8単位以上

- ・ 経営分析学特講 (必修)
- ・ ビジネスエッセンス特講 (必修)
- ・ ビジネス・データマイニング特講
- ・ イノベーション論特講
- ・ マーケティング論特講
- ・ マーケティング・リサーチ特講
- ・ マーケティング戦略論基礎
- ・ ピープルアナリティクス特講
- ・ ビジネスリーダーシップ論特講
- ・ エコノミクス・ファイナンス特講 I・II
- ・ ファイナンス特講
- ・ 資本政策特講
- ・ 証券分析とポートフォリオマネジメント特講
- ・ 企業分析特講 I・II
- ・ 経営管理論特講
- ・ 経営戦略論特講
- ・ マネジメント特講
- ・ 経営人類学特講

・ アート思考ビジネスデザイン特講
など

基礎科目 6単位まで

学部の授業で基礎力を修得

【アナリティクス関連科目群】 10単位以上

- ・ データ分析実践演習
- ・ データ数理特講
- ・ データ分析基礎
- ・ 統計学特講
- ・ 計量経済学特講 I・II
- ・ 計量ファイナンス特講
- ・ 金融工学特講
- ・ 時系列モデル特講
- ・ オペレーション・リサーチ特講
- ・ 知能情報論特講
- ・ 情報理論特講

- ・ データサイエンス概論 (必修)
- ・ 意思決定とデータサイエンス
- ・ モデリング基礎理論
- ・ 教師あり学習
- ・ 教師なし学習

連携実践科目 2単位以上

実践的応用力や実務能力を体系的に修得

- ・ ワークショップ I~VIII
- ・ プレゼンテーション技法
- ・ インターンシップ I・II
- ・ 海外研修 I・II

野村総合研究所との連携科目

- ・ グローバルビジネス概論 I・II
- ・ 経営コンサルティング特別講座 I・II
- ・ コンサルティング各論

実践的応用力

データサイエンス提供科目

AI・数理・データサイエンス分野における理論的かつ実証的な分析能力を育成

- ・ 社会調査論
- ・ 社会調査実践論
- ・ モデリング基礎実践論
- ・ 教師あり学習実践論
- ・ 教師なし学習実践論
- ・ 深層学習特論
- ・ 機会学習と生成AIによるビジネスデータサイエンス

など

演習科目 単位8以上

専門分野における理論的かつ実証的な分析能力を育成

- ・ 演習 I~IV (必修)
 - ・ 演習 V
- データサイエンス研究科のゼミも履修可能

理論と実証の統合

研究計画書
(M1)



中間発表
(M2 10月)



修士論文または
特定課題研究

36単位以上修得

学位プログラム カリキュラム 岡山大学 教育学研究科教育科学専攻

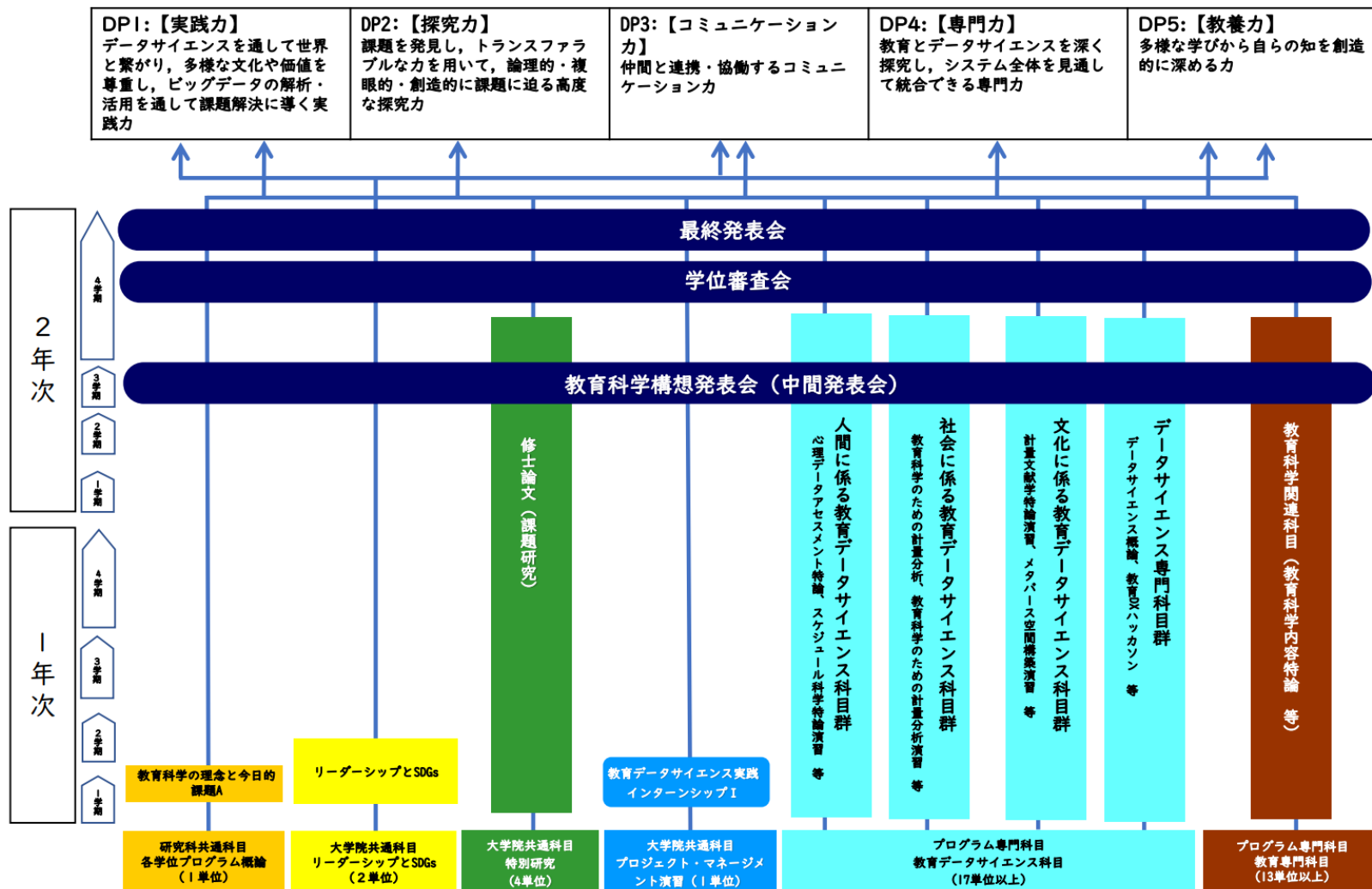
中間評価: A

<養成する人材>

教育学の専門知とICT・データサイエンス活用スキルを融合した高度な課題解決能力を有する教育データサイエンティストを養成する。

<カリキュラムの特徴>

専攻内に「教育データサイエンス学位プログラム(学位: 修士(教育データサイエンス)。修了要件42単位)」を構築し、学校・家庭・地域・職場等、人間が生活するあらゆる場における教育を対象とした諸科学を探究する。教育におけるICT、データサイエンスの活用法を学び、応用・実践を経て、研究を深めることを通じて、ICT・データサイエンスの最先端を追究するカリキュラム体系。



(出典)岡山大学HPより(<https://eds-okayama-u.studio.site/>)

<従来の教育科学>

教育に関する深い専門的知識を体系的、実践的に学ぶ



<教育科学 × データサイエンス>

教育に関する深い専門的知識に加えて、データサイエンスに関するスキルを基礎的なものから高度なものまで体系的、実践的に学ぶ

(例)生徒の学習プロセスを可視化、分析することでより効率的な教育手法の開発につなげる



(出典)国立教育政策研究所 令和7年度公開シンポジウム(2026/1/30開催)
岡山大学 寺澤孝文教授 講演資料
(20260129_2_okayama_v3.pdf)

<教育データサイエンス関係の科目>

人間 <ul style="list-style-type: none">心理データアセスメント特論スケジュール科学特論演習行動科学評価法特論演習認知学習行動科学特論演習発達行動科学特論演習集団行動科学特論演習	社会 <ul style="list-style-type: none">教育科学のための計量分析 I教育科学のための計量分析 II教育科学のための計量分析演習 I教育科学のための計量分析演習 II	文化 <ul style="list-style-type: none">計量文献学特論演習時空間情報処理演習デジタル資料活用演習テキスト処理演習データ連携活用演習メタバース空間構築演習
<ul style="list-style-type: none">教育データサイエンス実践インターンシップ I教育データサイエンス実践インターンシップ II	サ デ イ エ ン ス <ul style="list-style-type: none">データサイエンス概論Pythonを用いたビッグデータ解析教育イノベーション演習ExcelとRを用いたデータ処理No Codeを用いたデザイン教育DXハッカソン	

短期アウトカム(企業等の参画状況)

- (目標) 民間企業や地方公共団体等の外部機関が参画することにより、社会からのニーズが的確に反映された大学院教育を実現する。
- (KPI⑤) 計画どおりに民間企業や地方公共団体等の外部機関が教育研究に参画している割合【100%】

民間企業や自治体等と連携した取組事例

- 県の教育委員会、県の総合教育センター、各市の教育委員会との頻繁な意見交換
→現状報告、進捗や成果共有を通じて、期待や要望を聞き取ったところ、高校教員への本プログラムの周知の必要性に対する意見があり、取組の改善に活用。
- 自治体と地域連携協定を締結し、派遣社員の受け入れを実施
→プログラムを履修した社員が企業に戻ることで、企業内のデータサイエンスのスキルの向上に貢献。
- 自治体と連携したPBLの実施
→相手方から提供された各種のデータ等を用い、具体的な実務に踏み込んだ形で実施。
例えば、企業の経営分析や人口推計の分析などを大学院生が研究として実施。
- セミナーと展示イベントに出展していた教育関係企業に対し、教員がインタビューを実施。
→構築する学位プログラムに関心があるか、仮に入社した場合における期待などを聞き取り、育成すべき人材像を検討。
- 民間企業等の外部実務家によるレビューを実施
→実践状況を中間・最終発表として民間企業等の外部実務家人材に発表しレビューを受けることにより、外部の多様な視点に触れることができるような仕掛けを導入。

短期アウトカム(他大学への認知状況)

(目標) 他大学の人文社会科学系等の大学院において、本事業の取組が認知される

(KPI⑥) シンポジウムやセミナーに参加した他大学のうち、アンケートにおいて本事業の取組を大学院改革の参考にしたいと回答した割合【80%】

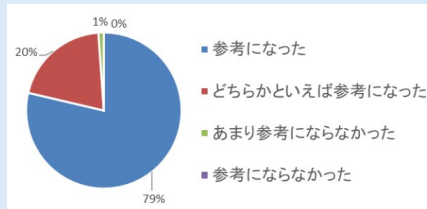
教員養成系大学の認知に資する取組例

◆ 国立教育政策研究所が毎年度実施するシンポジウムにおいて、本事業で選定された大学が取組を紹介

OR6.11.9 AI時代の教育データ利活用による学びの可能性
⇒滋賀大学 講演
「データサイエンス×教育 これからの教員養成のあり方と課題」

OR8.1.30 いま、なぜ教育データサイエンス教育か、
そしてどう進めるか
⇒岡山大学、広島大学、滋賀大学より教育データサイエンスの
取組について事例報告

◆ R8.1.30開催のシンポジウムでは参加者395名のうち、100名から講演内容等に関するアンケートへの回答があった(本事業も含めた事例報告に対する質問では「参考になった」という回答が約8割)。



国立教育政策研究所 令和7年度公開シンポジウム
いま、なぜ
教育データサイエンス教育か、
そしてどう進めるか

質の高い教育のためのデータ駆動型教育の進展に向けて、大学、とりわけ教員養成系大学における教育データサイエンスの教育の重要性が高まっています。
本シンポジウムでは、米国の研究動向や日本の現状を俯瞰しなからその意義を考察するとともに、先進的に取り組む大学の成果や課題を共有しつつ、関係機関との連携を含めた今後のあり方を展望します。

2026年
1.30 金 13:00～16:30 (受付12:30～)

場 所 大阪教育大学天王寺キャンパス
西館1階107ホール
(大阪府大阪市天王寺区南河堀町4-8-8)

ハイブリッド開催 (対面およびオンライン)
定員・会場170名・オンライン300名

参加対象者 教員養成系大学教職員、教育委員会関係者、小中高等学校教職員、教育関係企業関係者、研究者、学生、その他本テーマに関心のある方

申込方法 本研究所ホームページ「イベント情報」の掲載サイト
および以下の受付URL、二次元バーコードより
受付URL: <https://forms.office.com/r/nFPJD8ST0>

申込締切 2026年1月23日(金) 15時まで 会場参加お申し込みは不要

参加無料

主催: 文部科学省 国立教育政策研究所 NIER National Institute for Educational Policy Research
後援: 愛媛大学、大阪教育大学、岡山大学、滋賀大学、東京学芸大学、
山口教育大学、兵庫教育大学、広島大学

中期アウトカム(社会に輩出される人材イメージ)

(目標) 人文社会科学系等の分野に高度な数理・データサイエンス・AIのスキルを身につけたデジタル人材が育成・輩出される

(KPI⑦) 構築した学位プログラムの入学者数に対して、プログラムを修了し、学位を取得した者の割合

(産業界からの期待)

小林 文彦様

伊藤忠商事株式会社
副社長 CAO



まさに今、企業が必要とするビジネスとDXの融合へ、真正面からアプローチするMBANコースが新設されました。MBANで学ばれた人材が、グローバルな社会、経済の新たな潮流の中で、次世代のビジネスリーダーとして、大いに活躍することを期待しています。

ルゾンカ典子様

コスモエネルギーホールディングス株式会社
常務執行役員 CDO



ビジネス現場において即実践力となる、DSスキルと経営知識の両方を習得できる斬新でバランスのとれた経営分析学コースですね。どの業界においてもデータドリブな経営判断やビジネス課題解決力は必要とされています。期待しています！

越智 道夫様

ミイダス株式会社
執行役員 CMO



企業では、DXで競争優位を築く事に取り組みだしている一方、経営層と現場の知識の違いがDX化の障壁にもなっています。このMBANは経営への深い理解とエンジニアリングやデータの知識を持つ新時代のDXリーダーを輩出し、企業の成長を促進すると確信しています。

(出典)滋賀大学HPより一部抜粋
(https://www.econ.shiga-u.ac.jp/topics/MBAN_web2025.pdf)

(在学生の声)

- MBANでは本格的なデータサイエンススキルだけでなく、腰を据えて経営学を学びます。そこに自身のドメイン知識を併せることで、勤務先企業の課題発掘と解決に向けた具体的な学びを得られる唯一無二のプログラムだと感じています。
- ファイナンス、マーケティング、イノベーション、ソーシャルといった視点から、応用的な課題設定力を身につけ、分析手法を駆使して社会に貢献できる自分を想像しながら日々学びを深めています。今後は、誰にでも理解できるDXの実現を使命とし、これらの知識やスキルを役立てたいと考えています。



例えば、滋賀大学経済学研究科における2025(R7)末までの修了者数6名は銀行(3名)、総合研究所(1名)、鉄道系総合グループ企業(1名)、自動車部品工業(1名)で活躍

中期アウトカム(学位プログラム受講前と受講後における履修学生の変化)

プログラム受講前

- 実際の現場では、データよりも今までの経験などで対応することがまだまだ多い。
- 教育現場の実践は、それがいいか悪いかという分析や、客観的な視点は少ない。
- プログラミングに詳しくない状況で入学し、AIを実際に使った機会がそこまで多くなかった。



プログラム受講後

- 大学時代に数学で情報のプログラミングを学んでいたが、プログラムでAIでプログラミングを使ったことで、画像処理ができるようになるとか、自分にもできた感覚がつかめた。
- 数学だけを勉強していた状態だと、理論的な知識という部分のみになってしまうが、知識をデータサイエンスを用いて社会的に生かせる、ということを知ることができた。
- 数学、統計を使うことで文系の勉強をしてきた子が数学を楽しめるのだと、このデータサイエンスのプログラムにおいてすごく実感できた。
- 感覚で判断せず、文系でも、理論とか数字に基づいて物事を証明することは非常に説得力があり、重要であると感じた。
- IT的な手法について最低限の知識はあったが、経済は知らないことだらけでかなり視野が広がった。

(出典)採択機関における受講者へのアンケートを基に文科省作成

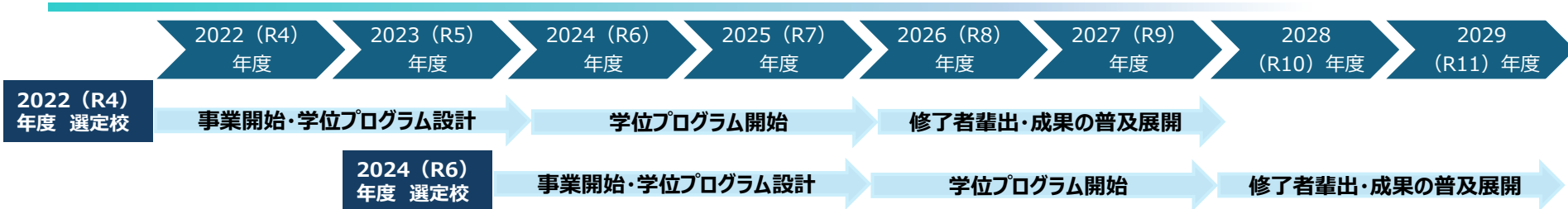


MDA教育の推進により、高度なMDAのスキルを有した、
文理横断的なデジタル人材が育成・輩出

長期アウトカム(事業としての成果)

(目標) 人社会科学系等の分野を含むあらゆる分野で高度なMDAの素養を持ち、新たな価値を想像できる、文理横断的なデジタル人材が継続的に育成・輩出される
(KPI⑧) 最終年度翌年度の事後評価においてA以上の評価を受けた学位プログラムの割合

「デジタルと掛けるダブルメジャー大学院教育構築事業」 事業の流れ、選定校の計画



デジタルと掛けるダブルメジャー大学院教育構築事業委員会 (事務局：日本学術振興会)

- 選定大学の取組状況の把握及び指導助言のため、毎年度のフォローアップを実施
- フォローアップのほかに、事業開始4年目の中間評価、**事業終了翌年度の事後評価をもって事業全体の取組状況を評価し**、補助期間終了後の自走も含めた改善を促す。

↑ 実施状況の報告

↓ 指導助言

2022 (R4) 年度 選定校

滋賀大学、岡山大学、広島大学、九州大学、東北学院大学、名古屋商科大学

2022 (R4) 年度 選定校

岩手大学、東京芸術大学、金沢大学

- ・毎年度終了時に実施状況報告書を作成・提出、事業委員会において報告書の内容を確認
- ・必要に応じ書面による追加確認や現地視察を実施
- ・事業実施責任者(学長等)との意見交換などを通じ指導・助言を行うことにより、プログラムの運営や事業目的の達成がなされるようきめ細かいフォロー
- ・意見交換には、実際に当該大学の教育プログラムを受講している学生も参加

長期アウトカム(中間評価結果)

○中間評価結果(令和7年度に令和4年度採択大学(6大学)に対して実施)

2022 (R4) 年度 選定校

大学名	研究科名	専攻名	評価結果	コメント(中間評価結果(「デジタルと掛けるダブルメジャー大学院教育構築事業委員会」による評価)より一部抜粋)
滋賀大学	経済学研究科	経営分析学専攻	A	経済学研究科では経営分析学専攻が新設されているが、従来の MBA とは異なる点について明確化し、新規性を備えたものとして更なる充実を図るため、海外の主要大学で提供されている大学院のコースを参考に、カリキュラムが構築されたことは特に評価に値する。
	教育学研究科	高度教職実践専攻 (教職大学院教育 データサイエンス人材育成プログラム)		
岡山大学	教育学研究科	教育科学専攻	A	教育課程の中に本学位プログラムを明確に位置づけることにより、データサイエンスと教育の融合を継続的に進めていくことを見据えた動きが行われていた。成果の普及についても他大学や他分野への展開が具体化しつつあり評価できる。
広島大学	人間社会科学研究科	教育科学専攻(教育データサイエンスプログラム)	B	令和7年度は定員充足率を大きく満たしていない状況ではあるが、次年度以降に向けては、受験機会の増加、ウェブサイトや SNS での告知、認知度を上げるためのセミナー開催などを通じて、改善に向けて取り組んでいることが確認できた。
		人文社会科学専攻 (ソーシャルデータサイエンスプログラム)	B	
九州大学	人文情報連係学府	—	B	学生数の確保に向けて、本事業により設置された「人文情報連係学府」に入学することにより、何が学べて、将来どのようなキャリアパスを描けるかをアピールしていただきたい。
東北学院大学	経済学研究科	経済データサイエンス専攻	A	自己評価専門委員会と本事業連携機関以外の学識経験者、産業界、自治体等のメンバーから成る外部評価委員会による評価を実施し、事業計画の改善や見直しに繋がっていることも評価できる。
名古屋商科大学	マネジメント研究科	マネジメント専攻	B	経営学とデータサイエンスを横断する教育課程の整備や情報発信の強化が進められている点は評価できるが、主目的であるデータサイエンス分野におけるダブルディグリー留学派遣が直近年度において0名であったことは重要な課題である。学生が修得できる能力や修了後のキャリア像をより明確に示しながら、学内外への広報を一層強化することが必要であろう。

長期アウトカム(現時点における企業等からの意見)

(目標)学位プログラムの成果を継続的に把握・発信することにより大学院段階における数理・データサイエンス・AI教育の質の向上につながる

(KPI⑨)プログラムを修了した学位取得者が活躍する民間企業、地方公共団体等の外部機関から、プログラムの教育研究内容に関する好意的な評価の割合

現時点で各大学に寄せられている外部機関からの声

○県内市町の教員を対象に、教育データサイエンスに触れることを目的としたオンデマンド教材等の提供を期待したい。

○企業にあるデータは宝のまま眠っており生かし切れていないが、学生とともに実課題に地域一丸となってチャレンジしたい。

○美術館や博物館では、デジタル・アーカイブ化を通じた公開が求められている中、従来の人文学的な専門的知識だけでなく情報学的な知識の両方を兼ね備えた人材が必要。

○情報系分野にも明るい一方で、地域住民とコミュニケーションの取れる人材が望ましい。

○様々なフィールドで活躍する総合職はもちろん、専門職としても活躍してくれそう。

○プログラムは魅力的であると思うが、就職後にどう生かせるのかはまだ未知数。

○現状ではデータ分析業務はほぼないが、DX化が進んでくると必要になってくると思う。

※各大学からの聞き取り結果を基に文部科学省で作成

長期アウトカム(取組の持続性)

○事業終了後の継続的な事業実施を図る観点

申請書類の様式中に、補助期間終了後の継続的な事業実施にかかる記載を求め、より実現可能性が高い取組に限って採択。

(補助金の配分額)

補助期間最終年度前年度は当初配分額の2/3、最終年度は当初配分額の1/3に逡減させることとなっており、補助事業期間中に大学の自己負担額を高めていくことが前提。

各大学の取組

予算確保の観点

- 本事業で構築したセンターを中心として共同研究等の産学連を積極的に進めることにより、外部資金を増加させ、運営資金を確保
- 大学の自主財源から本事業の継続に必要な予算を配分し、基盤的な経費として確保

実施体制の観点

- 選定大学の自己評価だけでなく、行政や産業界の視点での外部評価結果を反映したPDCAサイクルの確立
- 外部大学や民間企業との連携強化
- 学長や部局長等の本プログラムの実施責任者を中心とした事業実施体制の構築

人材確保の観点

- 事業期間中に生じた大学の退職教員のポストを本事業の教員に置き換え、事業が継続可能な体制を構築(例:テニュアトラック制度の活用)
- 都道府県から実践的な教育ができる教員を人事交流により派遣してもらう仕組みの構築

今後に向けて(全国への横展開)

- ◆ 各選定大学が実施するシンポジウム等での広報活動に加え、**全国約400校の大学、高等専門学校が参画する「数理・データサイエンス・AI教育強化拠点コンソーシアム」を積極的に活用**

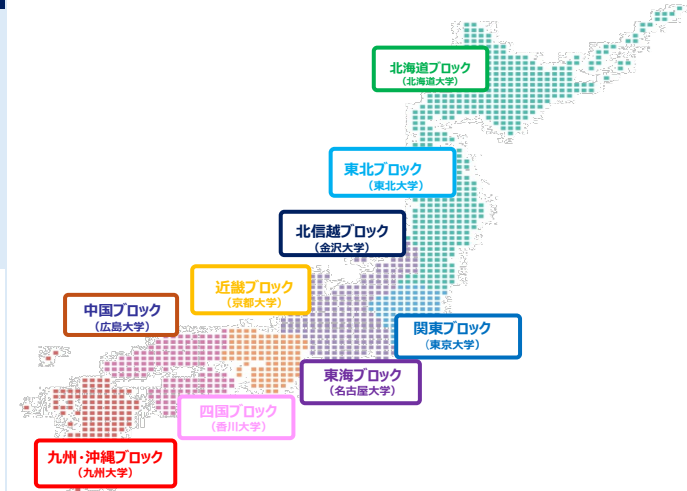
コンソーシアムの取組 (人社系学部へのMDA教育の普及展開)

- 人文社会科学系等の学部向けのプログラム構成やモデルシラバス、動画教材を作成し、ブロック会議等で普及展開
- 例えば、「売れる漫画の価格はいくらか？」といった身近な事例から生成AIの活用やデータサイエンスに興味を持ってもらうような普及教材を作成している
- 人文社会科学系等への進学が想定される高校生や女子学生向けの出前授業・ガイダンス等の実施

⇒**人文社会科学系等の分野も含めた学部段階におけるMDA教育の普及・展開に取り組んできた**



数理・データサイエンス・AI教育強化拠点コンソーシアム



今後に向けた方策案

- 本事業で構築した教育カリキュラム、教育手法、シラバス等を整理し、モデル事例として、コンソーシアムのHPに公開する。
- 各選定大学及び文部科学省より、地域ブロックをはじめとしたコンソーシアム内の会議、ワークショップ等で本事業の取組を継続的に発信し、他大学の導入を促進

⇒**本事業の取組を参考に、人文社会科学系等の分野 × 数理・データサイエンス・AI の大学院教育改革を計画する大学の増加を図る**